

別記第2号様式

( 入 札 説 明 書 )

この入札説明書は、平成31年3月27日に公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 石狩湾新港管理組合 管理者 高橋はるみ

2 入札に付する事項

- (1) 工事名称 臨港道路区画線工事
- (2) 工事場所 小樽市、石狩市
- (3) 工事期間 契約締結日の翌日から平成31年6月24日まで
- (4) 工事概要 別途閲覧に供する仕様書、図面による。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業であって、資格要件は次のとおりとする。

(1) 単体企業の要件

ア 発注工事に対応する平成31年石狩湾新港管理組合告示第1号に規定する塗装工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。

イ 石狩湾新港管理組合の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者（指名停止を受けている場合においては、入札参加資格審査申請書等の提出期間中にその停止の期間が経過している者を含む。）であること。

ウ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の石狩湾新港管理組合競争入札参加資格の再審査結果を有していること。

オ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。

カ 石狩振興局又は後志総合振興局管内に主たる営業所（建設業許可申請書別表又は別紙二（2）（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第一号別表又は別紙二（2））の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を有する者であること。

キ 過去15年間（平成15年度以降）に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請として施工した実績を有すること。

ク 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りではない。

なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に定める金額に満たない場合の技術者の専任は、要しないものとする。

ケ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

コ 自走式ラインマーカー車を保有（申請時点において要保有、リース可）していること。

サ 入札に参加しようとする者の間に次の基準のいずれかに該当する関係がないこと。  
なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(7) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第87号）第2条第3項の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

a 親会社（会社法第2条第4項の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

a 一方の会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会設置会社（会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会設置会社における執行役又は代表執行役（以下「取締役」という。）が、他方の会社の取締役を兼ねている場合

b 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(7)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

#### 4 入札参加資格審査申請

(1) 申請書等

入札参加希望者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書に次の書類を添付して提出しなければならない。

ア 類似工事施工実績調書

イ 類似工事施工実績を証明する書面（工事实績証明書又はこれに代わる書面（CORINS登録の写し（ただし、類似工事实績で求めている項目が確認できる場合に限る。））又は契約書等の写し）並びに共同企業体で施工している場合は共同企業体協定書及び付属協定書の写し）

ウ 特定関係調書（当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。）

エ 最新の経営規模等評価結果通知書の写し

オ 自走式ラインマーカーク車の保有を証明する書類（所有している場合は車検証（写し）及び車輛の写真、リース契約の場合は当該リース契約書（写し））

カ 返信用封筒（簡易書留料金分を加えた切手を貼付すること。）

(2) 提出期間

平成31年3月27日（水）から平成31年4月9日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）毎日午前9時から午後5時まで

(3) 提出場所

北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合総務部総務グループ

(4) 提出方法

持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。

- (5) その他
- ア 資料の作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。
  - イ 提出された資料は、返却しない。
  - ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。
  - エ 資料提出後の再提出は認めない。
- 5 入札参加資格の審査
- この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2に規定する制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が3に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を平成31年4月16日（火）までに書面により通知する。
- 6 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明
- (1) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について、平成31年4月18日（木）までに書面により説明を求めることができる。
- なお、書面は次の提出先に持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。
- 北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合総務部総務グループ
- (2) 理由の説明は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。
- 7 契約条項を示す場所
- 北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合総務部総務グループ
- 8 入札の執行場所及び日時
- (1) 入札場所
- 北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合大会議室
- (2) 入札日時
- 平成31年4月23日（火） 10時00分
- (3) 初度の入札書提出時に工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を持参し、提出すること。
- なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の提出を求めた入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。
- (4) その他
- 入札の執行に当たっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。
- 9 送付による入札
- 認めない。
- 10 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
- 入札保証金は免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、財務規則第118条の定めるところより契約保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

11 落札者の決定方法

財務規則第98条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

12 契約書作成の要否

必要とする。

13 予定価格等

- (1) 予定価格 事後公表とする。
- (2) 最低制限価格 設定している。

14 図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等

- (1) 入札参加希望者は、設計図書等を閲覧することができるほか、入札参加資格審査申請の用に供する場合に限り、閲覧期間中、設計図書等を複写することができる。

ア 閲覧期間

平成31年3月27日（水）から平成31年4月9日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所

北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合閲覧室

- (2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし、持参又は送付により提出すること。

ア 受付期間

平成31年3月27日（水）から平成31年4月16日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで

イ 受付場所

郵便番号061-3244 北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合総務部総務グループ

- (3) 質問に対する回答は、書面によるものとし、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

平成31年3月27日（水）から平成31年4月23日（火）まで（日曜日、土曜日及び休日を除く。）毎日午前9時から午後5時まで

イ 閲覧場所

北海道石狩市新港南2丁目725-1  
石狩湾新港管理組合閲覧室

15 支払条件

- (1) 前金払  
契約金額の4割に相当する額以内とする。
- (2) 中間前金払  
契約金額の2割に相当する額以内とする。
- (3) 部分払  
部分払は行わない。

## 16 その他

- (1) 入札の執行回数は原則 2 回までとする。
- (2) 開札の時（落札者の決定前まで）において、3 に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (3) 入札手続きの取消し  
落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公正性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。
- (4) 入札書記載金額  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 消費税等課税事業者等の申出  
落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (6) 入札の取りやめ又は延期  
この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (7) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (8) この入札の執行は、公開する。
- (9) この契約の相手方となった者（以下「契約者」という。）が、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度又は金融機関等による売掛債権の買取りを工事完成検査合格後に利用しようとする場合又は「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について」（平成11年1月28日付け建設省経振発第8号）による下請セーフティネット債務保証事業若しくは「地域建設業経営強化融資制度について」（平成20年10月17日付け国土交通省国総建第197号、国総建整第154号）による地域建設業経営強化融資保証制度を利用する場合において、契約者が工事請負代金の支払請求権について、債権譲渡承諾依頼書を石狩湾新港管理組合に提出し、石狩湾新港管理組合が適当と認めたときは当該債権譲渡をすることができることとしているので、留意すること。  
なお、承諾依頼に当たっては、石狩湾新港管理組合が指定する様式により依頼すること。
- (10) この公告のほか、入札に参加する者は、別紙の建設工事競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。
- (11) 公告及び入札説明書の内容に関し不明な点は、石狩湾新港管理組合総務部総務グループ（電話番号0133-64-6661）に照会すること。

【入札説明書別記説明】

「3 入札に参加する者に必要な資格」の説明

3の(1)のア

本工事に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た塗装工事業です。

3の(1)のキ

本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事は、道路法上の道路又は港湾法上の臨港交通施設（道路）において、車道の中心線、境界線又は外側線をL＝4,500m以上施工した工事です。

3の(1)のク

(ア) 国家資格を有する主任技術者とは、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士（鋼構造物塗装）又は職業能力開発促進法による技能検定に合格した路面標示施工技能士（加圧ペイント施行法）です。

また、これと同等以上の資格を有する者とは、建設業法第15条第2号の規定に該当する者です。

(イ) 監理技術者は、(ア)の要件を満たし、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者の資格を有する者です。